

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち生活保護適正化等事業)			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保護課	鈴木建一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護適正化実施推進事業 診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等 その他の事業 中国残留邦人等地域生活支援事業、日常生活自立支援事業等 (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金として創設)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数	29,275の内数			
		補正予算	4,000の内数	28,574の内数	2,123の内数	-			
		前年度から繰越し	-	-	11,062の内数	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 11,062の内数	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	19,000の内数	45,780の内数	42,274の内数	29,275の内数	-			
	執行額	-	34,466	12,802					
執行率 (%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援 事業費等補助金	29,275の内数							
	計	29,275の内数	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	【診療報酬明細書点検等充 実事業】 生活保護適正化実施推進 事業のうち、診療報酬明細 書点検等充実事業の費用 対効果	成果実績	Y/X		8.2	10.4	精査中	-	-
		目標値	Y/X			1	1	-	1
		達成度	%			820	1,040	精査中	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保護課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の交付決定額(費用)を、収入資産状況把握等充実事業の保護費への反映額(効果)が上回ること。	生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の費用対効果	費用対効果=Y/X X:「交付決定額」 (H26 1,628百万円 H27 1,429百万円) Y:「保護費への反映額」 (H26 6,567百万円 H27 8479百万円)	成果実績	Y/X	4	5.9	精査中	-
目標値				Y/X	1	1	-	-	1
達成度				%	400	593	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	指導監査室調べ(予算額と内示額、平成27年度事業効果額等報告書)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	「後発医薬品の使用割合(数量ベース)」の成果実績が、前年度実績を越え、かつ、平成29年度に75%に達すること。	後発医薬品の使用割合	成果実績	%	61	66.2	72.1	-	-
目標値			%	47.8	61	66.2	-	75	
達成度			%	127.6	108.5	108.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の実施自治体数		活動実績	自治体数	787	797	813	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の実施自治体数		活動実績	自治体数	321	329	307	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書点検等充実事業の単位あたりコスト = X / Y (過誤調整額1円にかかる費用) X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「過誤調整額(単位:百万円)」		単位当たりコスト	円	0.1	0.1	精査中	-	
			計算式	X/Y	1,915/15,709	1,567/16,301	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の単位あたりコスト = X / Y X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「保護費への反映額(単位:百万円)」		単位当たりコスト	円	0.2	0.2	精査中	-	
			計算式	X/Y	1,628/6,567	1,429/8,479	精査中	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)										
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		医療扶助の適正化に向けた地方公共団体における後発医薬品使用促進計画の策定率		実績値	%	-	-	精査中	-	-		
				目標値	%	-	-	100	-	100		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	-					
					-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	生活保護の適正化に関する事業等を実施することにより、生活保護制度の適正な実施、生活保護受給者等の自立促進を図る。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会保障	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被保護者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、自立支援策の強化へのニーズは高いと考えている。また、生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう、生活保護制度の適正実施に資する事業が必要と考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業を実施しており、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上を図るとともに生活保護制度の適正な実施を確保するために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助で実施する本事業は、交付決定額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上及び生活保護制度の適正実施の確保を目的としたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	診療報酬明細書点検等充実事業の費用対効果、収入資産状況把握等充実事業の費用対効果の成果実績が成果目標を大きく上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0701		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
	厚生労働省	0702		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち生活困窮者就労支援事業)
	厚生労働省	0703		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うちひきこもり対策推進事業)
厚生労働省	0705	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。 本事業については、適切なコストで成果を挙げていることから、引き続き効率的な事業の実施が必要である。		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	
平成28年度	680					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 12,802百万円

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助金等交付 】

A. 都道府県、市町村(781)
11,744百万円

(内訳)上位10者
 熊本県 800百万円
 大阪市 692百万円
 横浜市 528百万円
 名古屋市 329百万円
 川崎市 300百万円
 堺市 214百万円
 神奈川県 209百万円
 神戸市 207百万円
 福岡市 199百万円
 東京都 193百万円

【 事業の実施 】

【 随意契約(公募)等 】

C.社協、NPO、その他民間団体等
 <熊本県の例> 16百万円

【 事業の実施 】

【 補助金等交付 】

B. NPO法人、社会福祉法人等 26法人
1,058百万円

【 寄り添い型支援相談事業、
調査・研究事業の実施 】

【 随意契約(公募)等 】

D. 委託会社等
 <寄り添い型相談支援事業の例> 63百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.熊本県			B.一般社団法人社会的包括サポートセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	負担金及び交付金	生活保護適正化等事業に係る負担金等	770	委託料	専門回線等委託料	518
	委託料	生活保護適正化等事業に係る委託料	20	人件費	コーディネーター・事務局員給料等	110
	報償費	生活保護適正化等事業に係る報償費	3	役務費	通信運搬費、手数料等	63
	旅費	生活保護適正化等事業に係る旅費	3	諸謝金	電話相談員謝金等	33
	役務費	生活保護適正化等事業に係る役務費	2	旅費	職員旅費等	10
	共済費	生活保護適正化等事業に係る共済費	1	需用費	消耗品費、印刷製本費等	10
	需用費	生活保護適正化等事業に係る需用費	1	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	6
	計		800	計		750
	C.社会福祉法人恩賜財団済生会支部熊本県済生会			D.よりそい支援かごしま		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
給料	職員給料等	12	報償費	相談員謝金等	29	
法定福利費	保険料等	1.6	人件費	職員給料等	19	
旅費	職員旅費等	1	役務費	通信運搬費、保険料等	6	
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.6	使用料	賃借料	5	
役務費	通信運搬費、保険料等	0.6	旅費	職員旅費等	3	
報償費		0.1	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1	
計		15.9	計		63	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	800	補助金等交付	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	692	補助金等交付	-	-	-
3	横浜市	3000020141003	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	528	補助金等交付	-	-	-
4	名古屋市	3000020231002	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	329	補助金等交付	-	-	-
5	川崎市	7000020141305	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	300	補助金等交付	-	-	-
6	堺市	3000020271403	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	214	補助金等交付	-	-	-
7	神奈川県	1000020140007	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	209	補助金等交付	-	-	-
8	神戸市	9000020281000	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	207	補助金等交付	-	-	-
9	福岡市	3000020401307	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	199	補助金等交付	-	-	-
10	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	193	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的包括サポートセンター	6010005017669	電話相談・面談相談・同行支援	750	補助金等交付	-	-	-
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	25	補助金等交付	-	-	-
4	特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット	5030005005532	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
5	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
7	一般社団法人シルバーサービス振興会	8010405010395	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
8	一般社団法人日本医療福祉建築協会	7010405009422	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
9	公益社団法人国際厚生事業団	1010405010138	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社日本総合研究所	4010701026082	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人恩賜財団済生会支部熊本県済生会	-	コーディネート業務、フォローアップ業務等	16	随意契約 (公募)	-	-	-
2	熊本県社会福祉協議会	6330005001467	質の高い福祉人材を確保するため、社会福祉事業従事者等及び社会福祉事業等に従事しようとする者の就業の援助、研修の企画及び実施、社会福祉事業等経営者に対する相談等を行う事業	3	随意契約 (公募)	-	-	-
3	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	3290001028141	システム改修	1	随意契約 (公募)	-	-	-
4	熊本県中国残留孤児等対策協議会	8700150062290	高齢帰国者向け日本語交流サロン	0.9	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人よりそい支援かごしま	5340005007992	電話相談	63	随意契約 (公募)	-	-	-
2	一般社団法人北海道セーフティネット協議会	7460005001412	電話相談	53	随意契約 (公募)	-	-	-
3	NPO法人全国女性シェルターネット	6010005013569	専門電話相談	52	随意契約 (公募)	-	-	-
4	一般社団法人自殺対策全国民間ネットワーク	4010005019163	専門電話相談	47	随意契約 (公募)	-	-	-
5	一般社団法人多文化リソースセンターやまなし	7090005004089	電話相談	42	随意契約 (公募)	-	-	-

